



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月1日

東・福

上場会社名 イフジ産業株式会社 上場取引所  
 コード番号 2924 URL http://www.ifuji.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 徳夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 原 敬 (TEL) 092-938-4561  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,650	18.7	337	△57.2	365	△55.7	235	△55.7
25年3月期	10,657	△1.4	786	△2.8	825	0.9	532	22.9

(注) 包括利益 26年3月期 240百万円(△55.6%) 25年3月期 541百万円(20.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	28.30	—	6.3	4.6	2.7
25年3月期	63.93	—	15.0	10.4	7.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

平成25年5月13日の取締役会決議により、平成25年7月1日付で1株を1.5株に株式分割いたしました。なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	8,044	3,816	47.4	458.04
25年3月期	7,995	3,727	46.6	447.23

(参考) 自己資本 26年3月期 3,816百万円 25年3月期 3,727百万円

平成25年5月13日の取締役会決議により、平成25年7月1日付で1株を1.5株に株式分割いたしました。なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△173	△283	150	925
25年3月期	902	△310	△348	1,232

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	138	26.1	3.7
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	133	56.5	3.5
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		26.4	

※平成25年3月期の期末配当金15円の内訳は、普通配当13円、記念配当2円です。

平成25年5月13日の取締役会決議により、平成25年7月1日付で1株を1.5株に株式分割いたしました。なお、平成26年3月期以降の1株当たり配当金につきましては、当該株式分割後の株式数を基準に配当いたします。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,306	16.8	174	△45.4	174	△47.8	99	△55.5	11.93
通期	13,150	4.0	549	63.0	542	48.2	316	34.1	37.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	8,345,370株	25年3月期	8,345,370株
② 期末自己株式数	26年3月期	12,847株	25年3月期	11,140株
③ 期中平均株式数	26年3月期	8,333,595株	25年3月期	8,334,230株

平成25年5月13日の取締役会決議により、平成25年7月1日付で1株を1.5株に株式分割いたしました。なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,484	21.0	231	△66.2	265	△64.0	160	△66.3
25年3月期	9,494	△0.2	684	1.3	738	2.8	475	23.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	19.23		—					
25年3月期	57.06		—					

平成25年5月13日の取締役会決議により、平成25年7月1日付で1株を1.5株に株式分割いたしました。なお、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	7,313		3,444		47.1		413.36	
25年3月期	7,269		3,431		47.2		411.73	

(参考) 自己資本 26年3月期 3,444百万円 25年3月期 3,431百万円

平成25年5月13日の取締役会決議により、平成25年7月1日付で1株を1.5株に株式分割いたしました。なお、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,680	17.5	152	△49.1	88	△60.5	10.65	
通期	11,791	2.7	451	69.6	261	63.3	31.40	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. その他	32
役員の異動	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策への期待による株価の上昇や円高の是正等により国内景気は緩やかに回復の気配が見られました。

食品業界におきましては、円安の進行や消費税の増税が決定したことから、今後様々な商品の値上げにより消費者の生活防衛意識が強まることが予想され、依然として予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、鶏卵関連事業において販売数量が増加したことや鶏卵相場が高く推移したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ18.7%増の12,650百万円となりました。

損益につきましては、鶏卵関連事業において、夏場以降に鶏卵相場が高騰し、割高な当用買いでの原料買付の増加に伴い原料買付単価が大幅に上昇したこと等により、営業利益は同57.2%減の337百万円、経常利益は同55.7%減の365百万円、当期純利益は同55.7%減の235百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①鶏卵関連事業

当セグメントにおきましては、販売価格及び原料仕入価格が相場に連動して変動するものが多く、鶏卵相場が高く推移した場合は売上高、仕入高ともに増加し、低く推移した場合は売上高、仕入高ともに減少する傾向にあるため、販売価格と仕入価格の差益を一定にする努力をしております。

当セグメントの販売数量につきましては、前連結会計年度に比べ8.1%増と好調に推移しました。

売上高につきましては、販売数量の増加及び鶏卵相場（東京M基準値）の平均（4～3月）が前連結会計年度に比べ14.5%（約26円）高く推移したことから、鶏卵相場に連動する液卵の販売単価も高くなり、液卵売上高は前年同期比20.8%増の10,681百万円となりました。また加工品売上高は同10.9%増の491百万円、その他売上高は同41.8%増の290百万円となりました。この結果、合計売上高は同20.8%増の11,464百万円となりました。

損益面につきましては、夏の猛暑の影響や「成鶏更新・空舎延長事業」、また加工需要や外食需要の増加等により秋以降の鶏卵相場が急騰しました。さらに、販売数量が好調に推移したことから原料の必要数量が増加しました。その結果、定期で買付する原料よりも割高な当用買いでの買付数量が増加したことにより、下期において原料買付単価の上昇が販売単価の上昇を上回ったため差益が減少し、セグメント利益（営業利益）は同67.1%減の225百万円となりました。

#### ②調味料関連事業

当セグメントの売上高につきましては、新規商品の販売が伸び悩んだものの、既存の商品の販売が回復してきたことにより、前連結会計年度に比べ0.3%増の1,146百万円となりました。

損益面につきましては、充填設備の更新に伴う生産ラインの見直しにより生産効率が向上し、製造コストが減少したこと等により、セグメント利益（営業利益）は同5.8%増の95百万円となりました。

#### ③その他

当セグメントにつきましては、不動産賃貸事業及び太陽光発電事業であり、太陽光発電による電力の販売が本格化したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ91.0%増の39百万円、セグメント利益（営業利益）は同54.7%増の15百万円となりました。

## (次期の見通し)

今後のわが国の経済見通しにつきましては、円安や株高を背景に、国内景気は緩やかに回復していくと思われませんが、円安や消費税の増税に伴う物価の上昇により消費者の購買意欲の低下等の懸念もあり、楽観はできない状況が続くものと考えられます。

食品業界におきましても、円安や消費税の増税による食品価格の値上げにより、改善しつつある消費マインドが再び冷え込む可能性もあります。

このような状況を踏まえ、当社グループは以下のような施策をもってシェアの拡大と安定した利益計上を目指してまいります。

## ①鶏卵関連事業

販売面においては、安定的に製品供給を行うために、お客さまに満足いただける製品の開発やサービスの提案を行い、適正価格でご提供できるよう努力してまいります。

購買面においては、営業と購買が相互に連携し、販売数量の予測をもとに原料の必要量を予測するスピードを上げ、市況動向を注視しながら最良の原料調達と在庫政策を行うべく努力してまいります。

製造面においては、安全・安心な製品を製造することを第一の目標とし、生産データの分析や工程管理の強化により万全な品質の維持と効率的な工場運営を行うとともに、お客さまのニーズに即応できる生産体制を整えてまいります。

## ②調味料関連事業

販売面においては、営業と研究開発で相互に連携し、同行営業等により主力である即席めん・ふりかけ業界以外にスナック菓子業界への提案を強化し、販路拡大に努力してまいります。

製造面においては、鶏卵関連事業同様、安全・安心な製品を製造することを第一の目標とし、意識改革を中心に品質保証体制の構築、経費削減、製造効率の向上に努力してまいります。

## ③その他

不動産賃貸事業及び太陽光発電事業において安定した利益を確保できるよう努めてまいります。

以上に基づき、連結での次期の見通しにつきましては、売上高は当連結会計年度と比べ4.0%増の13,150百万円、営業利益は同63.0%増の549百万円、経常利益は同48.2%増の542百万円、また当期純利益は同34.1%増の316百万円を予想しております。

※本業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。実際の実績等は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の情報

#### (資産)

当連結会計年度末の資産合計は8,044百万円となり、前連結会計年度末に比べて49百万円増加しました。

流動資産は4,097百万円となり前連結会計年度末に比べ3百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加118百万円及び現金及び預金の減少256百万円等によるものであります。

固定資産は3,947百万円となり前連結会計年度末に比べ45百万円増加しました。主な要因は、土地の増加39百万円及び機械装置及び運搬具の増加64百万円等によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は4,227百万円となり、前連結会計年度末に比べて40百万円減少しました。

流動負債は2,766百万円となり前連結会計年度末に比べ326百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加644百万円、支払手形及び買掛金の減少87百万円、未払法人税等の減少142百万円、未払消費税等の減少46百万円等によるものであります。

固定負債は1,461百万円となり前連結会計年度末に比べ366百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少343百万円等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は3,816百万円となり、前連結会計年度末に比べて89百万円増加しました。主な要因は、当期純利益の計上235百万円及び配当金の支払い150百万円等により利益剰余金が85百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.6%から47.4%となりました。

### ②キャッシュ・フローの情報

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ306百万円減少し925百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用された資金は、前連結会計年度に比べ1,076百万円増加し173百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額295百万円、売上債権の増加118百万円、たな資産の増加89百万円、仕入債務の減少87百万円等の資金の減少が、税金等調整前当期純利益368百万円の計上、減価償却費215百万円等の資金の増加を上回ったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、前連結会計年度に比べ27百万円減少し283百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出281百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ498百万円増加し150百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額690百万円、長期借入れによる収入150百万円、長期借入金の返済による支出538百万円、配当金の支払額150百万円等によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益還元を重要な経営目標と位置付けております。

また、当社の属する液卵業界において市場競争力を確保し、シェア及び収益の向上を図るためには、製造設備、研究開発等の積極的な投資が必要であると考えております。

株主に対する利益還元の基本方針としましては、経営体質の強化や今後の事業展開を勘案し、連結ベースで目標配当性向25%~30%、中間配当及び期末配当の年2回としております。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、中間配当8円を実施いたしました。また期末配当につきましては、1株当たり8円を株主総会に提案させていただく予定であります。

また、次期の配当につきましては、上記の配当性向を目標として、1株当たりの年間配当10円（中間5円、期末5円）を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①鶏卵相場が業績に与える影響について

当社グループの鶏卵関連事業の主力製品である液卵は、主原料が鶏卵であり、毎日の鶏卵相場に応じて販売価格及び仕入価格が変動します。当社では、相場変動によるリスクを回避できるよう夏場の不需要期に原料卵を安く仕入れたり、原料コストの低廉化を図るため比較的安い加工用原料卵の購入比率を高めるなどして、仕入価格と販売価格の差益を一定にする努力をしております。しかしながら、国内での食料政策の変更や大規模な鳥インフルエンザの発生等により鶏卵需給が著しく変化し、相場動向に大きな変化が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼすことが考えられます。

##### ②食品の安全・衛生問題について

当社グループにおきましては、安全・安心で高品質な製品を提供するために最新鋭設備の導入や徹底した製品の品質・温度管理、従業員への衛生教育を行うなど、衛生問題には万全の注意を払っております。

しかしながら、今後、偶発的な事由によるものを含めて、当社グループ製品を起因とした安全・衛生問題が発生する可能性があり、もし発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③特定の販売先について

当社グループの鶏卵関連事業については、生液卵及び凍結卵の製造販売を主たる事業としております。主要な販売先は、その使用量の多さから製パン業界であり、当連結会計年度における同業界に対する売上高比率は46.5%程度を占めています。製パン業界の中でも山崎製パン株式会社に対する売上高は特に多く、売上高に占める比率は24.9%（商社等経由での販売も含む）であり、同社の仕入・生産動向が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④自然災害等による影響について

当社グループの鶏卵関連事業については、関東、東海、近畿、九州に工場が4ヶ所あり、不測の事態に備えて互いに他地域の当社工場から供給する体制を整えております。しかしながら、万一、大規模地震等の自然災害が当社グループの工場の所在地を含む地域で発生した場合、公共インフラの停止や工場の修復等、その被害状況によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、予測不可能な停電や通信トラブルが発生した場合、当社グループの業務が中断することも考えられ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社及び連結子会社2社の3社から構成されており、「鶏卵関連事業」と「調味料関連事業」の2つの事業を柱としております。また、「その他」として不動産賃貸事業及び太陽光発電事業を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連、以下のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

### (鶏卵関連事業)

割卵の省力化、品質の安定化、輸送効率の点から、鶏卵から予め殻を取り除き、製パン業者や製菓業者、惣菜業者等からの受注に応じて、全卵、卵黄、卵白を生液卵、凍結卵の形で製造販売しております。

(主な関係会社) イフジ産業(株)

### (調味料関連事業)

業務用粉体調味料や顆粒調味料等を製造しており、インスタント食品業界を主な販売先としております。

(主な関係会社) 日本化工食品(株)

### (その他)

不動産賃貸業及び太陽光発電事業を営んでおります。

(主な関係会社) イフジ産業(株)、日本化工食品(株)、(株)春日ビル



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「わが社は、高い倫理観を保ち、浮利を追わず、質実剛健と先憂後楽の社風を確立して、社業の発展に努め、以って取引先、従業員並びに株主に対する企業責任を全うし、社会に貢献することを旨とする。」という基本理念に基づき、販売先である食品工業界へは徹底した品質管理のもと安定した製品を安定的に供給し、仕入先である鶏卵業界へは需要期、不需要期のアンバランスをなくす需給調整機能を提供し、食品素材供給の担い手として国民の豊かな食生活に貢献してまいります。また、社会の公器として法令はもとより企業倫理を遵守します。

また連結子会社の日本化工食品株式会社は、「1.この仕事を通じて社会に貢献する。2.この仕事を通じて魅力ある立派な人間を育成する。3.取引先より信用と信頼を得られる魅力ある商品を創造する。4.魅力ある会社、魅力ある工場にしてゆく。」という会社理念を基本としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは本年度策定の計画の中で、次期の1株当たり当期純利益について37.95円を目標としておりますが、この指標を株主に対する利益還元の源泉と位置づけ、この指標の向上を図って行きたいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題について、以下の諸施策を推進して対処してまいります。

##### ①営業施策

お客様が求める品質の商品を、安定供給することを使命とし、適正価格でご提供できるよう、配送ルートの見直し等合理化に努めてまいります。また営業と研究開発との連携を強化することにより、お客様に適した商品やサービスを提供し、また販売数量を増加させるべく、製品開発および業務改善を図ってまいります。

##### ②購買施策

鶏卵関連事業に関しましては、国内での鳥インフルエンザ再発懸念や飼料価格変動及び養鶏業界の寡占化が進むなど、購買環境は大変厳しくなると予想されます。このような状況を踏まえ、需要と供給のアンバランスを調整する需給調整を柱とする「購買の基本」に沿った購買体制を再認識し、仕入先の更なる拡大や原料定期仕入比率の向上、適切な備蓄量の確保を行い、当社が経営の第一目標としているお客様への安定供給責任を果たしてまいります。

##### ③製造施策

食品メーカーとして品質を第一とし、お客様へより安全・安心な製品を提供すべく努力をしております。また、品質保証体制の継続的な改善を図るため、作業手順書・マニュアルの整備はもちろんのこと、製造会議・安全衛生委員会を充実させ、従業員の衛生意識の向上、食品衛生法関連の法令並びに規制を遵守させるための教育に力をいれてまいります。また、社内で推奨しております6S（整理、整頓、清掃、清潔、しつけ、節約）の徹底、作業環境の改善等を実施し更なるレベル向上を図ってまいります。

##### ④コスト削減活動

コスト削減については、社員がコスト削減や業務改善について提案する「提案制度」を設けており、この制度を積極的に活用し、社内でのコスト削減意識を高め、低コストオペレーション（「品質」・「効率」・「歩留」・「もったいない」）の推進に努めてまいります。また、社内のコスト削減への取り組みに対する評価を行い、優秀な提案を表彰するなど、常に業務改善やコスト削減に取り組む体制にしてまいります。

##### ⑤目標管理制度

人事制度改革においては、会社と役員各々のベクトルを完全に一致させるため、目標管理制度（MBO＝Management By Objectives and selfcontrol）を最大限に活用し、「自主責任経営」を徹底してまいります。

また、全社員が目標に向かって進めるように、「経営の見える化」を行い、目標の進捗状況を意識させモチベーションを高めながら力の結集を図ってまいります。

##### ⑥研究開発

営業との連携を図り、周囲の状況や変化を敏感に捉えることができるセンスと柔軟な発想をもって利益に貢献できる品質改良や製品開発を行ってまいります。その中でもお客様のニーズが高い商品に的を絞って取り組んでまいります。また、県や国の研究機関や大学との連携を図って、新規用途の可能性や廃棄物の有効利用のための研究を行いたいと考えております。

##### ⑦業容の拡大

当社グループとシナジー効果の見込める業務提携や買収なども視野に入れ、業容の拡大を図ります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,569	※1 1,313
受取手形及び売掛金	1,840	1,959
商品及び製品	355	394
仕掛品	28	41
原材料及び貯蔵品	255	294
繰延税金資産	37	15
その他	17	84
貸倒引当金	△11	△5
流動資産合計	4,093	4,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 1,110	※1, ※2 1,045
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※2 451	※1, ※2 516
土地	※1 2,029	※1 2,069
建設仮勘定	17	81
その他（純額）	※1, ※2 21	※1, ※2 19
有形固定資産合計	3,631	3,732
無形固定資産	15	11
投資その他の資産		
投資有価証券	52	61
繰延税金資産	128	120
その他	85	33
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	254	203
固定資産合計	3,901	3,947
資産合計	7,995	8,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 654	※1 567
短期借入金	※1 1,058	※1 1,702
未払法人税等	167	24
未払消費税等	48	2
賞与引当金	58	57
その他	451	411
流動負債合計	2,439	2,766
固定負債		
長期借入金	※1 1,167	※1 824
役員退職慰労引当金	567	—
負ののれん	42	18
長期未払金	—	567
繰延税金負債	29	29
その他	21	21
固定負債合計	1,828	1,461
負債合計	4,267	4,227
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	455	455
資本剰余金	366	366
利益剰余金	2,904	2,990
自己株式	△4	△5
株主資本合計	3,722	3,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	8
その他の包括利益累計額合計	4	8
純資産合計	3,727	3,816
負債純資産合計	7,995	8,044

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,657	12,650
売上原価	※1 8,403	※1 10,823
売上総利益	2,253	1,826
販売費及び一般管理費		
運賃	542	579
保管費	99	92
役員報酬	93	157
給料及び手当	212	219
賞与引当金繰入額	19	19
役員退職慰労引当金繰入額	39	—
その他	459	420
販売費及び一般管理費合計	※1 1,466	※1 1,489
営業利益	786	337
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	24	24
受取賃貸料	6	6
貸倒引当金戻入額	3	6
その他	24	9
営業外収益合計	60	48
営業外費用		
支払利息	21	18
その他	—	1
営業外費用合計	21	19
経常利益	825	365
特別利益		
固定資産売却益	※2 143	—
災害損失引当金戻入額	8	—
補助金収入	—	5
特別利益合計	152	5
特別損失		
固定資産除売却損	※3 0	※3 3
減損損失	79	—
特別損失合計	79	3
税金等調整前当期純利益	898	368
法人税、住民税及び事業税	316	105
法人税等調整額	49	27
法人税等合計	365	132
少数株主損益調整前当期純利益	532	235
少数株主利益	—	—
当期純利益	532	235

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	532	235
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	8	4
その他の包括利益合計	※ 8	※ 4
包括利益	541	240
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	541	240
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	455	366	2,549	△4	3,367	△3	△3	3,364
当期変動額								
剰余金の配当			△177		△177			△177
当期純利益			532		532			532
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						8	8	8
当期変動額合計	—	—	355	—	355	8	8	363
当期末残高	455	366	2,904	△4	3,722	4	4	3,727

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	455	366	2,904	△4	3,722	4	4	3,727
当期変動額								
剰余金の配当			△150		△150			△150
当期純利益			235		235			235
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分		0		0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						4	4	4
当期変動額合計	—	0	85	△0	84	4	4	89
当期末残高	455	366	2,990	△5	3,807	8	8	3,816

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	898	368
減価償却費	217	215
減損損失	79	—
負ののれん償却額	△24	△24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△1
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△61	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	39	—
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	21	18
補助金収入	—	△5
受取保険金	△12	△0
固定資産除売却損益 (△は益)	△143	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△127	△118
たな卸資産の増減額 (△は増加)	350	△89
仕入債務の増減額 (△は減少)	21	△87
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37	△46
その他	30	△92
小計	1,316	131
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△21	△18
補助金の受取額	—	5
保険金の受取額	12	1
法人税等の支払額	△406	△295
営業活動によるキャッシュ・フロー	902	△173
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△387	△437
定期預金の払戻による収入	57	437
有形固定資産の取得による支出	△226	△281
有形固定資産の売却による収入	247	—
無形固定資産の取得による支出	△5	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
その他	5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310	△283
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10	690
長期借入れによる収入	228	150
長期借入金の返済による支出	△388	△538
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△177	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△348	150
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	243	△306
現金及び現金同等物の期首残高	988	1,232
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,232	※ 925

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
  - 連結子会社の数 2社
  - 連結子会社の名称  
日本化工食品株式会社  
株式会社春日ビル
2. 持分法の適用に関する事項
  - 該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
  - 連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券
      - その他有価証券
        - 時価のあるもの
          - 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
        - 時価のないもの
          - 移動平均法による原価法
      - ② たな卸資産
        - 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
        - 商品、製品、原材料、仕掛品
          - 移動平均法
        - 貯蔵品
          - 最終仕入原価法
    - (2) 固定資産の減価償却の方法
      - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
        - 定率法
        - ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。
        - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
        - 建物及び構築物 7～31年
        - 機械装置及び運搬具 2～10年
      - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
        - 定額法
        - ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
      - ③ 長期前払費用
        - 定額法
    - (3) 重要な引当金の計上基準
      - ① 貸倒引当金
        - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
      - ② 賞与引当金
        - 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
    - (4) 負ののれんの償却方法及び償却期間
      - 5年間で均等償却しております。
    - (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
      - 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



## (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## ① 従業員の退職金制度について

資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度を採用しております。  
 なお、運用方法の一つとして掛け金の100%を上限として確定拠出年金を選択できる制度を採用しております。

## ② 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた39百万円は、「建設仮勘定」17百万円、「その他」21百万円として組み替えております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「役員報酬」は販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた552百万円は、「役員報酬」93百万円、「その他」459百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」12百万円、「その他」15百万円は、「貸倒引当金戻入額」3百万円、「その他」24百万円として組み替えております。

## (追加情報)

当社は、平成25年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び平成25年3月31日までの在任期間に対応する退職慰労金を、各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することを決議しました。

これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の金額を取り崩し、支給額の未払い分567百万円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 このうち、担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	7百万円	7百万円
建物及び構築物	1,097	1,030
機械装置及び運搬具	93	69
土地	1,456	1,456
その他(工具、器具及び備品)	0	0
計	2,654	2,564

(2) 対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	51百万円	25百万円
短期借入金	640	1,330
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,443	962
計	2,135	2,318

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	5,031百万円	5,156百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	126百万円	141百万円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	143百万円	一百万円

※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
固定資産除売却損		
建物及び構築物	0百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	0	2
工具、器具及び備品	0	0
計	0	3

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△10百万円	6百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	10	6
税効果額	1	1
その他有価証券評価差額金	8	4
その他の包括利益合計	8	4

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	5,563,580	—	—	5,563,580
自己株式				
普通株式(株)	7,427	—	—	7,427

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	122	22	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	55	10	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83	15	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	5,563,580	2,781,790	—	8,345,370
自己株式				
普通株式(株)	7,427	5,470	50	12,847

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 2,781,790株

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 3,713株

単元未満株式の買取による増加 1,757株

自己株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 50株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	83	15	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	66	8	平成25年9月30日	平成25年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66	8	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	1,569百万円	1,313百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△337	△387
現金及び現金同等物	1,232	925

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「鶏卵関連事業」と「調味料関連事業」の2つの事業を柱として事業活動を展開しており、「鶏卵関連事業」と「調味料関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鶏卵関連事業」は、業務用液卵及び卵加工品等の製造販売をしております。「調味料関連事業」は、業務用粉体調味料及び顆粒調味料等の製造販売をしております。

また、「その他」については、不動産賃貸事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,493	1,143	10,636	20	10,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,493	1,143	10,636	20	10,657
セグメント利益	686	90	776	9	786
セグメント資産	7,027	928	7,956	402	8,358
セグメント負債	3,720	388	4,109	164	4,273
その他の項目					
減価償却費	194	19	213	3	217
負ののれんの償却額	—	24	24	—	24
特別利益	152	—	152	—	152
(固定資産売却益)	(143)	—	(143)	—	(143)
特別損失	79	—	79	—	79
(減損損失)	(79)	—	(79)	—	(79)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	99	3	102	133	236

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,464	1,146	12,610	39	12,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,464	1,146	12,610	39	12,650
セグメント利益	225	95	321	15	337
セグメント資産	7,086	928	8,014	390	8,405
セグメント負債	3,764	318	4,082	148	4,231
その他の項目					
減価償却費	177	21	198	17	215
負ののれんの償却額	—	24	24	—	24
特別利益	—	5	5	—	5
(補助金収入)	—	(5)	(5)	—	(5)
特別損失	3	—	3	—	3
(固定資産除売却損)	(3)	—	(3)	—	(3)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	279	33	312	2	315

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,636	12,610
「その他」の区分の売上高	20	39
連結財務諸表の売上高	10,657	12,650

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	776	321
「その他」の区分の利益	9	15
連結財務諸表の営業利益	786	337

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,956	8,014
「その他」の区分の資産	402	390
セグメント間消去	△363	△361
連結財務諸表の資産合計	7,995	8,044

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,109	4,082
「その他」の区分の負債	164	148
セグメント間消去	△5	△3
連結財務諸表の負債合計	4,267	4,227

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	213	198	3	17	—	—	217	215
負ののれんの償却額	24	24	—	—	—	—	24	24
特別利益 (固定資産売却益)	152 (143)	5 (—)	—	—	—	—	152 (143)	5 (—)
(補助金収入)	(—)	( 5)	—	—	—	—	(—)	( 5)
特別損失 (固定資産除売却損)	79 ( 0)	3 ( 3)	—	—	—	—	79 ( 0)	3 ( 3)
(減損損失)	(79)	(—)	—	—	—	—	(79)	(—)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	102	312	133	2	—	—	236	315

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。



(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	447円23銭	458円04銭
1株当たり当期純利益金額	63円93銭	28円30銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	532	235
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	532	235
普通株式の期中平均株式数(株)	8,334,230	8,333,595

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,727	3,816
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,727	3,816
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,334,230	8,332,523

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、関連当事者情報、個別財務諸表に係る注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成26年6月27日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示に関する電子開示システム」(EDINET)でご覧いただくことができます。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,346	1,069
受取手形	111	145
売掛金	1,420	1,540
商品及び製品	272	298
仕掛品	12	24
原材料及び貯蔵品	220	258
前払費用	12	10
繰延税金資産	26	8
その他	5	75
貸倒引当金	△9	△3
流動資産合計	3,418	3,429
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,864	2,880
減価償却累計額	△1,896	△1,977
建物(純額)	967	903
機械及び装置	2,231	2,312
減価償却累計額	△1,808	△1,831
機械及び装置(純額)	423	481
車両運搬具	47	44
減価償却累計額	△42	△42
車両運搬具(純額)	4	2
工具、器具及び備品	157	150
減価償却累計額	△139	△137
工具、器具及び備品(純額)	17	12
土地	1,809	1,849
建設仮勘定	17	81
有形固定資産合計	3,241	3,329
無形固定資産		
ソフトウェア	11	7
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	14	10

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	43	51
関係会社株式	357	357
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	1	—
破産更生債権等	0	0
差入保証金	9	9
長期前払費用	2	0
繰延税金資産	128	120
長期預金	50	—
その他	14	14
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	595	544
固定資産合計	3,851	3,884
<b>資産合計</b>	<b>7,269</b>	<b>7,313</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	476	409
短期借入金	1,009	1,653
未払金	37	68
未払法人税等	165	—
未払消費税等	45	—
未払費用	337	280
預り金	21	7
賞与引当金	43	41
その他	25	24
流動負債合計	2,162	2,487
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,091	796
役員退職慰労引当金	567	—
長期未払金	—	567
その他	17	17
固定負債合計	1,675	1,381
<b>負債合計</b>	<b>3,838</b>	<b>3,869</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	455	455
資本剰余金		
資本準備金	366	366
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	366	366
利益剰余金		
利益準備金	40	40
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	31	29
特別償却準備金	76	66
別途積立金	1,825	2,125
繰越利益剰余金	637	360
利益剰余金合計	2,611	2,621
自己株式	△4	△5
株主資本合計	3,428	3,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	6
評価・換算差額等合計	2	6
純資産合計	3,431	3,444
負債純資産合計	7,269	7,313

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	9,494	11,484
<b>売上高合計</b>	<b>9,494</b>	<b>11,484</b>
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	592	272
当期商品仕入高	446	570
当期製品製造原価	6,713	9,358
<b>合計</b>	<b>7,752</b>	<b>10,200</b>
商品及び製品期末たな卸高	272	298
<b>売上原価合計</b>	<b>7,479</b>	<b>9,901</b>
<b>売上総利益</b>	<b>2,014</b>	<b>1,582</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃	515	552
保管費	99	92
役員報酬	91	155
給料及び手当	166	174
賞与引当金繰入額	15	15
役員退職慰労引当金繰入額	39	—
減価償却費	18	30
その他	382	330
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>1,329</b>	<b>1,351</b>
<b>営業利益</b>	<b>684</b>	<b>231</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	0	0
受取配当金	20	14
業務受託料	25	19
受取賃貸料	6	6
貸倒引当金戻入額	3	6
その他	17	6
<b>営業外収益合計</b>	<b>73</b>	<b>53</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	19	17
その他	—	1
<b>営業外費用合計</b>	<b>19</b>	<b>18</b>
<b>経常利益</b>	<b>738</b>	<b>265</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	143	—
災害損失引当金戻入額	8	—
特別利益合計	152	—
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	0	3
減損損失	79	—
特別損失合計	79	3
税引前当期純利益	811	262
法人税、住民税及び事業税	313	79
法人税等調整額	22	23
法人税等合計	335	102
当期純利益	475	160

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金				利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
						固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	455	366	—	366	40	34	—	1,575	663	2,313	
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△3			3	—	
特別償却準備金の取崩											
特別償却準備金の積立							76		△76	—	
別途積立金の積立								250	△250	—	
剰余金の配当									△177	△177	
当期純利益									475	475	
自己株式の取得											
自己株式の処分											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3	76	250	△25	297	
当期末残高	455	366	—	366	40	31	76	1,825	637	2,611	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4	3,131	△3	△3	3,127
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
特別償却準備金の取崩					
特別償却準備金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△177			△177
当期純利益		475			475
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6	6	6
当期変動額合計	—	297	6	6	303
当期末残高	△4	3,428	2	2	3,431



当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	455	366	—	366	40	31	76	1,825	637	2,611
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						△2			2	—
特別償却準備金の取崩							△10		10	—
特別償却準備金の積立										
別途積立金の積立								300	△300	—
剰余金の配当									△150	△150
当期純利益									160	160
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	366	—	△2	△10	300	△277	10
当期末残高	455	366	0	366	40	29	66	2,125	360	2,621

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4	3,428	2	2	3,431
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
特別償却準備金の積立					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△150			△150
当期純利益		160			160
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3	3	3
当期変動額合計	△0	9	3	3	12
当期末残高	△5	3,438	6	6	3,444

## 6. その他

### 役員の変動

① 代表者の変動(平成26年6月26日付予定)

新任代表取締役候補

代表取締役社長 藤井 宗徳(現 専務取締役)

退任予定代表取締役

現 代表取締役社長 藤井 徳夫(取締役会長就任予定)

② その他の役員の変動(平成26年6月26日付予定)

新任取締役候補

取締役 川原 正孝(現 株式会社ふくや 代表取締役社長)

(注)新任取締役候補者 川原 正孝氏は、社外取締役であります。

※詳しくは本資料と同日(平成26年5月1日)に開示しております「代表取締役の変動及び社外取締役候補者選任に関するお知らせ」をご覧ください。